

令和6年度施政方針

令和6年度の一般会計をはじめ各特別会計等の予算並びに関係諸議案の審議をお願いするにあたり、私の「市政運営についての基本的な考え方と主要施策等の所信」を申し述べさせていただきまして、市議会並びに市民の皆様の御理解と御協力をお願いいたしたいと存じます。

【はじめに】

私が市政を担って5年7ヶ月が経つ中で、去年は、5月に新型コロナウイルス感染症が感染症法上の「5類」に位置付けられ、3年以上に及ぶコロナ禍もようやく一区切りがつかしました。

改めて、この間の地域の皆様、事業者の皆様、福祉・教育関係の皆様の御理解と御協力に対して厚く御礼を申し上げますとともに、今なお医療現場の第一線で御奮闘いただいております医療従事者の皆様に心から敬意と感謝を申し上げます。

そうした中で、コロナ禍の間、自粛を余儀なくされていた行事・イベントが次々と再開され、宮津の伝統行事である「宮津燈籠流し花火大会」も通常開催することができ、インバウンドを中心に観光客も戻りつつあり、大変うれしく感じているところでございます。

また、「選ばれるまち“みやづ”」に向け、『新たな人の流れの創出』『住環境、子育て環境、教育環境の充実』『魅力ある働く場づくり』など総合的な移住定住対策等を強力に推し進めた1年であったとともに、5月には「SDGs 未来都市」に、10月には「Green Destinations Top100(世界の持続可能な観光地 Top100)」に宮津市が選ばれました。

さらに、文化庁が京都に移転される中で、島崎公園での「記念イベント きょうハレの日、」や「記念フォーラム～文化遺産の力と地域振興～」の開催など、市民の皆様や関係機関の皆様と一緒に「文化庁の京都移転」をお祝いできた年でもござ

いました。

その一方で、コロナ禍の影響と物価高騰により、疲弊した地域経済の再生と市民の暮らしを守るため、生活困窮世帯・低所得の子育て世帯への支援給付金や、市独自の施策として、プレミアム付き商品券の発行、子育て世帯等支援商品券の配布や 多子世帯子育て支援給付金の支給、事業者の省エネ機器導入支援や自治会集会施設の省エネ設備等導入支援など、きめ細かに各施策を実施してまいりました。

今後におきましても、「生産年齢人口減少に伴う人手不足等の様々な課題」も顕在化してきている中で、ロシアのウクライナ侵攻を契機とした原油価格・物価高騰はいまだに市民生活に大きな影響を及ぼしていることから、我々はそういった様諸課題にしっかりと対応をしていかなければなりません。

岸田内閣総理大臣は、先般開会された第213回通常国会の施政方針演説において、日本経済の最大の戦略課題は「デフレ完全脱却」である中、「経済の再生」が最大の使命である政権として、「物価高に負けない賃上げ」や「稼ぐ力の強化」、「GX(グリーン・トランスフォーメーション)」、「大阪・関西万博」などをしっかりと進め、「経済を立て直し、財政健全化につなげる」ことを示す一方で、日本社会の最大の戦略課題は「人口減少問題」であり、「いま政府ができることはすべてやる」との構えで、「前例のない規模でのこども・子育て政策の抜本的な強化」や「社会全体でこどもや子育て世帯を応援する気運を高める取組」、「人口減少に適応しつつ、国民ニーズの多様化、複雑化に対応するためのデジタル行財政改革」などを示されました。さらに、「地方創生なくして、日本の発展はない」として、「観光地・観光産業の高付加価値化と地方部への誘客の強力推進」、「防災・減災、国土強靱化」などをしっかりと押し進めていくとされております。

また、京都府では、令和6年度当初予算を『あたたかい京都づくり加速化予算』として、「全ての営みの土台となる『安心』」「子どもたちを育み、絆を守る『温もり』」「希望や活力の源泉となる『ゆめ実現』」を柱に、全国初の「子育てにやさしいまちづくり推進交付金」創設をはじめとする「子育て環境日本一・京都」

に向けた取組、旧宮津エネルギー研究所跡地をはじめとする「地域の特色を生かし産業創造を行う拠点」の構築、丹後郷土資料館の「丹後地域の歴史文化の探訪・観光の拠点施設となる博物館」へのリニューアルなどを押し進めていくとされております。

こうした中、いよいよ本年 2024 年は宮津市にとって「6 月 1 日に市制施行 70 年を迎える記念すべき年」となります。また、「旧国鉄宮津線、現在の京都丹後鉄道宮舞線が開業してから 100 年にあたる年」でもあります。

市民の皆様とともにこの「宮津市にとってメモリアルイヤーである 2024 年」をお祝いするとともに、「人口減少という本市の最大の課題」の解決に向けて果敢にチャレンジしながら「次の 10 年に向けた飛躍の年」にしなければなりません。

【輝く未来(豊かで選ばれるまち)に向けて更なる飛躍を／令和 6 年度重点施策】

令和 6 年度の当初予算は、「みんなが活躍する豊かなまち“みやづ”」と「選ばれるまち“みやづ”」に向けて、人口減少などの難局に立ち向かう『輝く未来へのチャレンジ予算～市制施行 70 周年を迎え、更なる飛躍を目指して～』とし、「若者が住みたいまちづくり」「宮津の宝を育むチャレンジ」の 2 つの重点プロジェクトや「GX をはじめとした環境対策」「行政 DX」「施設長寿命化等の公共施設マネジメント」の 3 つの重点事項を更に推進するとともに、能登半島地震を踏まえて防災・減災対策を強化してまいります。

それでは、2 つの重点プロジェクトのうち 1 つ目の、「選ばれるまちづくりに向けた総合的な移住定住対策等の充実」をはじめとする「若者が住みたいまちづくりプロジェクト」についてでございます。

新たな人の流れを創出するため、

令和 4 年 5 月にオープンした「前尾記念クロスワークセンターMIYAZU」を拠点に「関係人口づくり」から「移住定住」に向けて、新たに「ふるさと市民制度」を創設するとともに、移住コンシェルジュサービスや東京圏からの UIJ ターンを対象

とした移住支援金制度を充実させるなどし、本市の魅力発信や本市への移住者の呼び込みを引き続き強化いたします。

また、地域農業を支える担い手等への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消を目指す「地域計画」の全市域での策定、地域おこし協力隊の配置による半農半Xインターンシップや受入体制構築に取り組むとともに、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングによるまちづくり活動を応援してまいります。

住環境を充実させるため、

令和5年度から創設した「新婚世帯へのすまい確保に係る支援」や充実した「子育て世帯へのすまいリフォーム支援」、みやづ城東タウンリノベーション事業の継続実施などにより、移住や定住を希望する「若者のすまい確保」をしっかりと応援するとともに、未利用の空き家の利活用を促すため、「空き家活用モデル」の構築に向けた取組を実施してまいります。

子育て環境を充実させるため、

まず、「子育てするならみやづ」と思っていただけのように、令和5年度から子育て世帯の育児負担・経済的負担の軽減や子ども達の学びを応援する取組を強化し、本年4月から「全ての妊産婦・子育て世帯・子どもへの一体的な相談支援機能を有する『こども家庭センター』」を設置する中で、現在「にっこりあ」において無料で実施している一時預かりサービス「子育て応援！パパママのゆとり時間応援事業」を市内全民間保育園・認定こども園まで拡大するとともに、保育所・幼稚園等のサービスの質の向上や少子化課題に対応する「就学前施設のあり方の検討」に着手します。

また、妊娠期から産後の育児期までの伴走型相談支援と一体の「出産・子育て応援給付金」や市内全ての就学前施設での「紙おむつ・おしりふき無償提供サービス、小中学校、就学前施設の給食費の物価高騰に係る増額分の緊急支援、中学卒業生の新たな旅立ちを応援する「中学卒業・夢未来応援金」を継続実施します。

教育環境を充実させるため、

多様なニーズに対応する「児童生徒の居場所づくり」、国際感覚豊かな人づくりに向けた「姉妹都市への学生訪問団派遣」、『第2期学校施設整備年次計画』に基づく学校トイレ洋式化などを推進するとともに、就学前から10年間を見通した小中一貫教育やコミュニティ・スクール、ICT教育の充実はもとより、令和5年度から導入している中学校でのオールイングリッシュを目指した選択英語や演劇の手法を取り入れたコミュニケーション教育などを更に充実させることにより、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた「宮津ならではの教育」を深化させ、明日の宮津を創り上げる人間性豊かな子どもを育成してまいります。

また、高校と大学、そして地域をつなぐコーディネーターの配置などにより、地域と一体となった「みやづの高校の魅力向上」を図ってまいります。

魅力ある働く場づくりのため、

女性活躍応援塾やジェンダーギャップ解消に向けた経営者向けセミナーの開催等による女性が活躍できる社会づくりを推進するとともに、企業誘致の新たな展開などにより、雇用の場の創出につなげてまいります。

重点プロジェクトの2つ目「宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト」についてでございます。

2025年に開催される「大阪・関西万博」を絶好の機会と捉え、その機運の醸成や関係人口づくりなどにより、本市が誇る「海」をはじめとする豊かな自然や歴史・文化などの魅力を最大限に活かし、国内外に強くアピールして、観光誘客等による地域経済の活性化につなげるとともに、「Green Destinations Top100」に選定される中で、顧客満足度向上や観光消費額拡大に向けて「観光SDGs、世界から選ばれる観光地づくり」の取組を強化いたします。

商工業振興において、大和学園と連携したフードブランディング支援等による「美食のまちづくり」を進めるとともに、次代を担う若手経営者等の育成から

起業・創業等の次の展開につなげる「未来天橋塾」の開催や「ふるさと納税型クラウドファンディング活用事業補助金」の創設などにより、引き続き、新たなものづくりや創業・第二創業等にチャレンジする取組を応援してまいります。

海の活用では、天橋立を望む眺望に優れアクセスも良い「島崎・浜町ウォーターフロントエリア」の民間資金等活用による再開発に向けた動きを調査の段階から事業化に向けた検討段階へと前進させます。

次に、3つの重点事項への対応についてですが、

1つ目の重点事項は、「GXをはじめとした環境対策」でございます。

「SDGs 未来都市」に選定される中、SDGs の「認知」から「理解」「行動」につなげていくための「SDGs フェスタ」を開催するとともに、脱炭素社会の構築により注力し、グリーンスローモビリティの運行体制構築等によるエコ観光地づくりや公共施設への太陽光パネル設置による再生可能エネルギーの導入を進めるとともに、「宮津市資源循環の促進等に関する基本的な指針」に基づき、ごみの減量・資源化対策などを強化してまいります。

2つ目の重点事項は、「行政DX」でございます。

市役所の窓口サービス等の高度化・向上、内部業務の効率化・高度化などを図り、市民生活の利便性の向上や市役所の新たな価値の創造につなげていくため、『宮津市DX推進計画』に基づき、外部人材も活用した「宮津市DX推進本部体制」のもとで、府内市町村連携によるデジタル人材の確保、窓口申請書類の様式統一化、議事録作成システムの導入やテレワーク普及拡大等に向けた環境整備などを進めてまいります。

3つ目の重点事項は、「施設長寿命化等の公共施設マネジメント」でございます。

市役所庁舎整備に向けた「庁舎基本構想等検討委員会」での検討、「庁舎整備基金」への積立てなどを進めるとともに、浜町の立体駐車場の長寿命化対策工事などを実施してまいります。

以上が、2つの重点プロジェクト、3つの重点事項に係る具体の取組についてでございますが、今回の能登半島地震を含めて激甚化する自然災害を踏まえ、市民の皆様が安心して生活が送れるよう、ハード・ソフト両面から「防災・減災対策の強化」を図っていかねばなりません。

今回の震災では、半島特有の道路事情による交通網の寸断や水道・電気・通信等のライフラインの甚大な損傷などの厳しい状況が幾重に重なっており、丹後半島地域に位置する宮津市の首長として、市民生活の土台となる「安全・安心」を守るための防災・減災対策の重要性を強く考えさせられ、再認識したところでございます。

具体的には、地震対策マニュアル強化やマイタイムラインなど市民啓発の充実、木造住宅耐震化促進支援の充実、与謝野町との水の相互融通連絡管整備、小田宿野地区の急傾斜地崩壊対策、城東・辻町地区の浸水対策に向けた流量調査などを行ってまいります。

次に、5つのテーマ別戦略における主要な取組についてでございます。

地域経済力が高まるまちづくりでは、農林水産業を振興するため、引き続きオリーブのブランド化や環境にやさしい農業を推進するほか、新規就農者の経営発展を支援するなど、強い農業づくりに取り組んでまいります。

住みたい、住み続けたいまちづくりでは、シティプロモーションとして、市 PR ポスター制作に向けたワークショップや「宮津での暮らし」をイメージした写真・動画コンテストなど、市民共創型プロモーション事業を展開してまいります。

また、自治会活動の支援や住民活動用バスの運行などにより、地域コミュニティの活性化を図ってまいります。

安全・安心に生活でき、環境にやさしいまちづくりでは、社会基盤・防災減災において、事業最終年度となる滝馬川整備をはじめ国・府と連携して総合的な治水対策を推進するとともに、子ども達の通学路等の安全対策や橋梁の長寿命化など、

安全・安心で快適な生活環境づくりのための基盤整備を進めてまいります。

環境において、浄化槽補助制度の補助対象に既設くみとり槽撤去と宅内配管工事を追加するとともに、し尿や浄化槽汚泥の衛生処理機能の安定を図るため、新し尿処理施設の整備に向けた準備を引き続きしっかりと進めてまいります。

公共交通において、4月12日に開業100年を迎える旧国鉄宮津線の記念事業を実施するとともに、宮津駅のターミナルセンターの長寿命化対策と待合室の利用環境改善を完成させ、駅利用者の利便性・満足度の向上を図ってまいります。

健康でいきいきと幸せに暮らせるまちづくりでは、

地域福祉、障害福祉、高齢者福祉において、新たに3つの計画を策定する中で、民生児童委員の活動費支援の充実や重度心身障害者への医療助成制度の対象者の拡大などにより、住み慣れた地域でささえあい安心していきいきと暮らせるまちを目指します。

健康・医療において、現在策定中の『第2次いきいき健康長寿のまち“みやづ”推進プラン』に基づき、健康寿命の延伸を図る「生涯現役のまちづくり」を進めてまいります。また、京都府内初の取組として令和4年度から取り組んでいる「デジタル技術を活用した『医療 MaaS』」を引き続き実施するとともに、京都府立医科大学附属北部医療センター等との「医療・健康づくりに係る協働研究」、「医師・看護師確保奨学金貸与制度」や「医療技術職採用者への奨学金返済支援制度」の継続実施などにより、将来にわたり安心して医療を受けられる環境を確保してまいります。

ふるさとを大切に学びを深めるまちづくりでは、文化を振興するため、京都府の Music Fusion Kyoto 国際音楽祭事業と連携した体験講座の開催や、民間主催の音楽イベント等を応援する「街じゅうに音楽を、みやづ」プロジェクトの展開などを通じて、市民の文化活動の活性化につなげてまいります。

また、文化財保存・活用において、昨年12月に文化庁から認定を受けた『宮津

市文化財保存活用計画』に基づき、重要文化財旧三上家住宅の耐震診断調査や令和5年度からスタートさせた「子ども学芸員養成講座」の継続開催など、関連事業を実施し、本市の豊かな歴史文化資源の保全と活用を図ってまいります。

【輝く未来(豊かで選ばれるまち)実現に向けた視点】

以上、これまで申し上げました総合計画に基づく2つの重点プロジェクトや3つの重点事項などを進める一方で、忘れてならないのは「健全な行財政運営」であります。総合計画の将来像「共に創る みんなが活躍する 豊かなまち“みやづ”」を市民の皆様と共に実現していくため、「新たな行政需要に対応できる安定した行財政基盤の構築」が必要不可欠な中で、『宮津市第2期行財政運営指針』に基づき、財政健全化の取組を着実に進めてきたところであり、道半ばではありますが、その成果は数字となって現われているところでございます。

今後も、「持続可能な行財政運営有識者会議」における外部委員からの持続可能な歳入確保や行政サービスのあり方についての具体の提案・助言を踏まえ、行財政運営の健全化を推進し、将来を見据えた行財政基盤の構築につなげるとともに、「事業の選択と集中」「職員定数の見直し」を図りつつ、「行政DX」の推進によって業務の効率化・高度化、多様な働き方の実現などにつなげ、「施設長寿命化等の公共施設マネジメント」に基づき、公共施設の再編による行政コストの最適化や官民連携を積極的に取り入れた市有財産の有効活用を一層推進してまいります。

そして、本市が目指す「共に創る みんなが活躍する 豊かなまち“みやづ”」の実現に向けた「市民協働」についてであります。

私は、2018年7月の市長就任当初から「人口が減少していくこれからの時代、まちを変えていくためには、そこに住む人、関わる人、一人ひとりの意識と行動の変革が必要ではないか。これからの宮津のまちづくりは、地域を支える大切な基盤であるとともに、活力ある持続可能な社会を構築していく原動力となる『人づくり』を中心とした上で、市民の皆様と共に創り上げていくこと『共創』が重要である。

また、宮津は『天橋立だけでなく、宝あふれる豊穡の地』であり、この価値を住民自らが理解し、共有し、発信していくとともに、『宝あふれる みんなのふるさと宮津』が『明るく豊かな宮津』となるよう、宮津に関わるみんなが主人公になって、『夢と希望があふれ持続可能な住み続けられるまちづくり』をともに進めていかなければならない。」と申し上げてまいりました。

輝く未来に向け、豊かで選ばれるまちづくりを市民の皆様と一緒に推し進めることができるよう、令和5年度からスタートしている「市民の皆様の多様な声をしっかりとお聴きして対話を深めるために、私が各地域に出向く『市民と市長との座談会』」を引き続き開催し、各地域（エリア）を越えた連携のあり方・方法等を一緒に考えるなど、市民の皆様との共創のもとで、人口減少などの難局にも立ち向かいながら、宮津に関わる人達みんなが活躍できるまちづくりに全力で取り組んでまいります。

【予算概要】

最後になりましたが、予算の概要について御説明をいたします。

今回の予算は、『輝く未来へのチャレンジ予算～市制施行 70 周年を迎え、更なる飛躍を目指して～』とし、「選ばれるまちづくりに向けた総合的な移住定住対策等の充実」などに集中して編成し、令和6年度の一般会計予算額は対前年度比2.9パーセント増の120億1,097万1千円で、その財源は、市税、地方交付税等の一般財源が78億82万7千円、国庫・府支出金、市債等の特定財源が42億1,014万4千円であります。

また、13の特別会計の予算額を54億4,698万2千円、2つの公営企業会計の予算額を30億4,384万8千円とし、一般会計と合わせた予算の総額は205億180万1千円で、対前年度比2.7パーセントの増としております。

以上、「令和6年度の市政運営の大綱及び主要施策等」について申し述べ、私の「施政方針」とさせていただきます。

よろしく御審議を賜り、可決いただきますようお願いを申し上げます。